

APEC 食料安全保障担当大臣会合議長への書簡

2019年7月31日

APEC 食料安全保障担当大臣会合議長
チリ共和国 農業大臣
Antonio Walker 閣下

拝啓

APEC ビジネス諮問委員会 (ABAC: APEC Business Advisory Council) を代表し、われわれの共通目標であるアジア太平洋地域における持続可能かつ包摂的な成長と繁栄の実現に関する見解と目標達成に向けた提言を謹んで提出いたします。

安全かつ十分な栄養ある食料へのアクセス確保を含む食料安全保障の推進と持続可能な食料システムの構築促進は、引き続き、すべての APEC 参加国・地域の重大な関心事項となっています。食料不安は、人々の持つ可能性が十分に活用されず、地域経済統合を成し遂げることがより一層困難なものになることを意味します。食料安全保障をめぐる懸念は、大幅な人口増加、急激な都市化、天然資源獲得競争の激化、技術変革、不安定な市場、気候変動、その他の環境問題に直面するなか、ますます緊急性を増しています。

ABAC が 20 年前に APEC 食料システム (AFS: APEC Food System) という構想を打ち立てた際、優先的に取り組むべき分野として、食料生産・加工における最新技術の活用、農村地域のインフラ整備、開かれた食料貿易の推進を掲げました。持続可能で包摂的かつ安全な食料システムを構築するうえで、これらの要素が今日ほど重要だったことはありません。

われわれは、2020 年に向けた APEC 食料安全保障ロードマップ (APEC Food Security Roadmap Towards 2020) の完全な実施も必要不可欠であることを認識するとともに、以下の優先課題に取り組むことが目標達成に資すると信じています。

持続可能なプロセスのためのデジタル機会の探求

デジタル・イノベーションには、持続可能な食料生産を促進し、環境への影響を最小限にとどめながら収穫量を増やし、高まる食料需要を満たすうえで、極めて重要な役割を果たし得る可能性があります。「スマート農業」やモバイル・コネクティビティは、バリューチェーン全体を通じて、また、食料安全保障全体に対して、恩恵をもたらす可能性があります。

APEC 参加国・地域における携帯電話普及率がすでに 70% を超えていることから、モバイル・コネクティビティは、情報、オンライン学習、検索エンジン、電子商取引プラットフォーム、ソーシャルメディア、作業ガイダンスを容易く利用できるようにするなど、さまざまなかたちで域内全域の農業従事者の能力向上を支える強固な基盤を提供します。モバイル・コネクティビティによって、研究開

発、生産、加工、流通・インフラ、輸出、販売・消費をつなぐ「農業とフード・バリューチェーンの革新的エコシステム (Innovative Eco-System in Agriculture & Food Value Chain)」が構築されるかもしれません。ここで想定しているのは、透明性が高く、広く利用可能で、新たな事業機会の創出に役立つようなエコシステムです。

これを実現するために、われわれは APEC 参加国・地域に対し、技術へのアクセス拡大を図り、途上国や新興諸国においても、小規模自作農や零細・中小企業 (MSME: micro, small and medium enterprises) も含めて、広く技術を利用できるようにするとともに、農工業プロセスならびにフード・サプライチェーン全体の廉潔性と効率性の向上を目指す政策に配慮していただくよう要請します。われわれは、官民両部門を巻き込んだ共同イニシアティブを通じて、途上国の小規模自作農や女性就農者の参加を増やすべく、国際食品規格の価値の周知と適用促進を図ることに対する支持をあらためて表明します。

官民パートナーシップ・ネットワークの推進

アントレプレナーシップと研究開発には、農業生産の拡大や気候変動に対する強靱性・適応力の強化に役立つイノベーションをもたらす可能性があります。しかし、これらの分野で成功を収めるためには、それを可能にするような環境が必要です。これには、資金調達機会や商業化の機会を利用しやすくすることや、適切なインフラの整備、研究センターの広範な利用、十分な情報、技能交流手段を確保するなど、APEC 連結性ブループリント (APEC Connectivity Blueprint) の実施を進めることも含まれます。

持続可能な食料安全保障を実現するうえで、民間部門には、政策立案者と連携して果たすべき重要な役割があります。その点において、APEC の食料安全保障に関する政策パートナーシップ (PPFS: Policy Partnership on Food Security) には、連携のさらなる深化と双方にとって有益な意見交換を促す可能性があります。しかし、明らかに、いまだこのフォーラムの可能性を完全に引き出すに至っておらず、より精力的かつ効果的な民間部門の関与が求められており、APEC 各国・地域の政策立案者もその取り組みを奨励し、促進する必要があります。

フード・バリューチェーンにおける循環経済の構築

資源からより多くの価値を得るべく循環経済の理論を実践に移すことは、実践的機能の観点からすると、2019 年に ABAC が取り組むべき課題の中核に位置付けられるものです。農業と食料生産は持続可能な環境マネジメントと密接に結びついており、気候に優しく強靱な食料システムの構築に向けた協力が極めて重要になるでしょう。循環経済モデルをフード・バリューチェーンに適用すれば、食品ロス、食品廃棄、有効活用されていない食品の削減、持続可能性を確保するうえで最も適切な場所での生産活動、強靱性の強化、農業および食料生産に起因する二酸化炭素排出量の削減を通じて、環境への影響を軽減し、効率性を向上させ、食料安全保障をより強固なものにすることができます。

この点について、われわれは APEC に対して、食料廃棄の削減、廃棄食料の代替利用のための市場の開拓、より効率的で持続可能な新たな生産プロセスの開発のためのベスト・プラクティス

の共有を奨励していただくよう要請します。

2020年の先を見据えて邁進するなか、ABACは、アジア太平洋地域における農業の近代化、スマート化、持続可能性を提唱するとともに、より広い文脈で貿易円滑化、政策協調、サプライチェーンの最適化、技術変革を訴えていく所存です。

気候変動に対応した食料安全保障と持続可能な農業の強化

ABACは、APECが域内外で、特に気候変動との関連において食料安全保障と持続可能な農業、水産養殖、漁業を確立するうえで重要な役割を果たし得ることを強調します。

したがって、われわれは、各国・地域が協力して持続可能な農業、水産養殖、漁業を推進し、食品ロスや食品廃棄の現状評価と削減、食料のさらなる安全性の確保、農業の生産性と気候変動に対する耐性の向上に取り組むことを要請します。漁業資源の持続可能性を向上させるため、APEC参加国・地域においては、地域全体および特定地域を対象とする取り組みを通じて、より強固な資源管理制度の構築と実施を促していただくようお願いいたします。

最後に、これは循環経済の考え方に密接に結びついていることですが、われわれは、(入手可能な食料の増産や需要と供給のより適切なマッチングを通じて)食料安全保障を強化するためだけでなく、市場歪曲的で持続不可能な食料生産・加工を減らし、環境への影響を軽減するためにも、農業と食料貿易の適切な機能を確保することが重要であると考えています。

この点に関して、われわれは、世界貿易機関(WTO)において、持続可能性や環境保全に悪影響を及ぼす食料および農産物の生産・貿易における市場歪曲的な措置に対する取り組みを前進させることが重要であることを強調します。こうした措置の例として、関税・非関税障壁に加えて、生産量に応じて支払われる農業補助金や世界の漁業資源の乱獲につながる補助金が挙げられます。こうした措置に対する規律の導入・強化にほとんど進捗が見られないことは、深刻な懸念材料となっています。

最後に、APEC参加国・地域の全閣僚の皆様、われわれの提言を採用していただくようお願いいたします。ボゴール目標の達成期限である2020年が間近に迫り、今後さらに困難な課題が待ち受けるなか、皆様の継続的かつ時宜を得たご支援がますます重要になっています。

8月23～24日にプエルト・バラスで開催されるAPEC食料安全保障担当大臣会合において、皆様とさらに議論を交わせるのを心待ちにしています。

敬具

2019年ABAC議長
Richard von Appen

APEC 食料安全保障担当大臣への ABAC 関連イニシアティブに関する主要なメッセージ

1. モバイル・インターネットの普及

農業従事者が栽培知識に欠け、十分なリスクの予測・予防ができず、農薬・肥料などの農業投入財や栽培方法の選択手段が限られていることは、生産性の向上と質の高い管理の実現を妨げる大きな障害となっている。農業従事者によるモバイル・インターネットの利用拡大を図ることで、バリューチェーン全体の改革が進み、生産者、流通業者、消費者に恩恵がもたらされると考えられる。モバイル・インターネットは容易く利用・入手できる情報プラットフォーム、オンライン教室、検索エンジン、電子商取引プラットフォーム、ソーシャル・メディア、作業ガイダンスとなり得るからである。APEC 参加国・地域における携帯電話普及率はすでに 70% を超えており、モバイル・インターネット普及のための十分な基盤は整っている。

提言：

- より高速で質の高いモバイル・インターネットを構築し、インターネットのより広範な利活用を促す。
- 革新的な情報通信技術を使って農村地域におけるモバイル・インターネットのためのインフラ整備を進めるとともに、通信事業者にインセンティブその他の政策上の支援を提供する。
- コンサルティング、訓練、情報共有のためのプラットフォームの開発を支援するようインターネット企業に働きかける。

2. スマート農業の推進

スマート農業の展望としては、モバイル・コネクティビティによってバリューチェーン内の研究開発、生産、加工、物流、輸出、販売・消費をつなぐ「農業とフード・バリューチェーンの革新的エコシステム (Innovative Eco-System in Agriculture & Food Value Chain)」を構築し、必要なデータが容易に入手・利用できるようにするとともに、さらなる事業機会がもたらされ、広く社会で受け入れられるようにすることが考えられる。例えば、人工知能 (AI) を使うことでエネルギー、肥料、水の使用量を減らし、土壌の診断・モニタリングで異常を検知し、省力化ロボットを活用して生産性を向上させることができる。したがって、農業全般にとっても、特定の作業分野にとっても、スマート・ソリューションは大いに価値があり、推進すべきものである。

提言：

- デジタル・イノベーションのもたらす機会を提供するために、地域全体で一貫性ある政策枠組みを堅持する。
- サービス事業者に、スマート農業とフード・バリューチェーンにかかわるすべての人々に恩恵がもたらされるような新しい革新的なデータ活用ビジネスを開発するよう働きかける。

- どういう状況が食品ロスを生み出しているかを認識する。
- フード・サプライチェーンの各段階で食品ロスを減らすうえで流通が果たす役割を検証する。
- 情報技術を駆使したフード・サプライチェーンの総合管理がどのような役割を果たし得るかを調べる。

3. 官民部門間の関与の強化

ABAC は、APEC 食料安全保障に関する政策パートナーシップ (PPFS: Policy Partnership on Food Security) の活動に民間部門の意欲と感心を反映させるべく、特に昨年は目標設定の変更を促すために新たな代表を送り込むなどして、長年にわたり取り組んできたが、期待したほどの成果は得られていない。われわれは、PPFS が果たしている重要な役割とこれまでに成し遂げてきたことを高く評価しており、民間部門によるより実質的な関与が認められることを心から願っている。

提言：

- 民間部門の PPFS への関与を拡充する。
- 地域全体を網羅するオープン・イノベーション・プラットフォームを構築し、投資、イノベーション、資金へのアクセスの効果的な拡大を図る。
- ABAC との協議ならびに官民双方に関心のある APEC 事業の具体化のための仕組みを共同で構築する。